

財政状況等一覧表（17年度）

団体名 可児市

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計（可児市）	25,595,648	24,504,772	1,090,876	826,590	21,712,017	187,429	基金繰入金570,538 財産区繰入金10,593
一般会計（旧兼山町）	488,250	76,730	411,520	411,520	可児市に合算	0	基金繰入金109,137
飲料水供給事業会計	8,242	7,153	1,089	1,089	0	0	基金繰入金6,192
自家用工業用水道事業会計	146,920	145,693	1,227	1,227	0	0	—
可児駅東区画整理事業会計	1,178,419	1,069,738	108,681	72,271	0	500,339	—
財産区会計	39,880	35,412	4,468	4,468	0	0	基金繰入金21,601
普通会計	26,391,049	25,189,176	1,201,873	813,353	21,712,017	71,430	基金繰入金685,867 財産区繰入金10,593

旧兼山町は平成17年5月1日に可児市と合併したため、一般会計（旧兼山町）の決算額は平成17年度4月分のみ執行額

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	2,231,711	2,202,848	28,863	0	2,041,867	55,665	法適用企業
国民健康保険事業会計	歳入) 7,287,644	歳出) 7,087,213	形式収支) 200,431	実質収支) 171,381	0	461,491	基金繰入金168,407千円
老人保健事業会計	歳入) 5,559,721	歳出) 5,559,710	形式収支) 11	実質収支) 0	0	421,880	
介護保険事業会計	歳入) 3,205,762	歳出) 3,205,715	形式収支) 47	実質収支) 8,619	15,450	524,883	基金繰入金4,664千円
簡易水道事業会計	歳入) 46,895	歳出) 51,444	形式収支) 1,715	実質収支) 1,715	169,813	15,785	法非適用企業
公共下水道事業会計	歳入) 3,936,486	歳出) 3,978,451	形式収支) 127,116	実質収支) 124,641	28,266,432	997,082	法非適用企業
特定環境保全公共下水道事業会計	歳入) 252,924	歳出) 248,131	形式収支) 14,672	実質収支) 14,672	2,431,914	154,489	法非適用企業
農業集落排水事業会計	歳入) 182,264	歳出) 185,416	形式収支) 8,071	実質収支) 8,071	1,215,659	131,207	法非適用企業

(注) 1.法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2.不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
可茂衛生施設利用組合	4,225,884	3,986,604	239,280	239,280	10,450,607	44.70%	—
可児川防災ため池組合	18,023	16,098	1,925	1,925	0	56.33%	—
可児市御嵩町中学校組合	46,514	45,137	1,377	1,377	43,500	0.00%	—
可茂消防事務組合	2,113,158	2,027,294	85,864	85,864	90,560	35.50%	—
岐阜県市町村会館組合	80,978	79,537	1,441	1,441	0	5.60%	—
可茂広域行政事務組合	97,181	85,384	11,797	11,797	0	33.93%	—
岐阜県市町村退職手当組合	12,364,982	12,305,240	59,742	59,742	0	3.64%	—
中濃地域農業共済事務組合	496,593	483,351	13,242	13,242	0	—	繰出金1,646千円
可茂公設地方卸売市場組合	105,484	106,335	7,219	7,219	3,508	—	法非適用企業 繰出金972千円

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金(千 円)	当該団体から の補助金(千 円)	当該団体から の貸付金(千 円)	当該団体から の債務保証に係る 債務残高	当該団体から の損失補償に係る 債務残高	備考
可児市公共施設振興公社	0	15,903	15,000	6,868	0	0	0	—
可児市体育連盟	15,641	553,896	105,600	45,448	0	0	0	—
可児市文化振興財団	2,130	104,812	100,000	189,111	0	0	0	—
ケーブルテレビ可児株式会社	155,583	1,087,334	281,000	0	0	0	0	—
可児市土地開発公社	6,101	1,310,896	5,000	0	0	1,224,437	0	—

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.93	実質収支比率	5.2
実質公債費比率	14.0	経常収支比率	86.0

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3年平均である。